

第 4 章 事業実施計画

4-1 実施計画

(1) 実施主体

交換公文が両国間で交され、本事業が実施される場合には、小型FRPボート、カツオー本釣試験操業船、および船外機修理ワークショップから成る本計画の実施、運営等全ての業務の実施主体はコスラエ州海洋資源部となる。

(2) 実施方法

本事業の契約は、ミクロネシア連邦政府と日本国籍を有するコンサルタント及び企業との間で行われる。

本計画の業務は、内容から小型ボート、カツオー本釣試験操業船の建造計画と船外機修理用ワークショップの建設計画に分類される。契約方式は種々が考えられるが、本計画で供与される小型ボート、カツオー本釣試験操業船の保守点検は、新設ワークショップで行われるため必要な機材、消耗品、スペアーなどの供給が必要となるなど、両計画の間は密接な関係にあり、また分割発注には、建設計画の規模が小さすぎる事などから事業実施を円滑にするため、一業者一括契約方式がのぞましい。

契約業者は、コンサルタントの実施する入札資格審査に合格した日本法人の入札により選定される。

4-2 施工計画

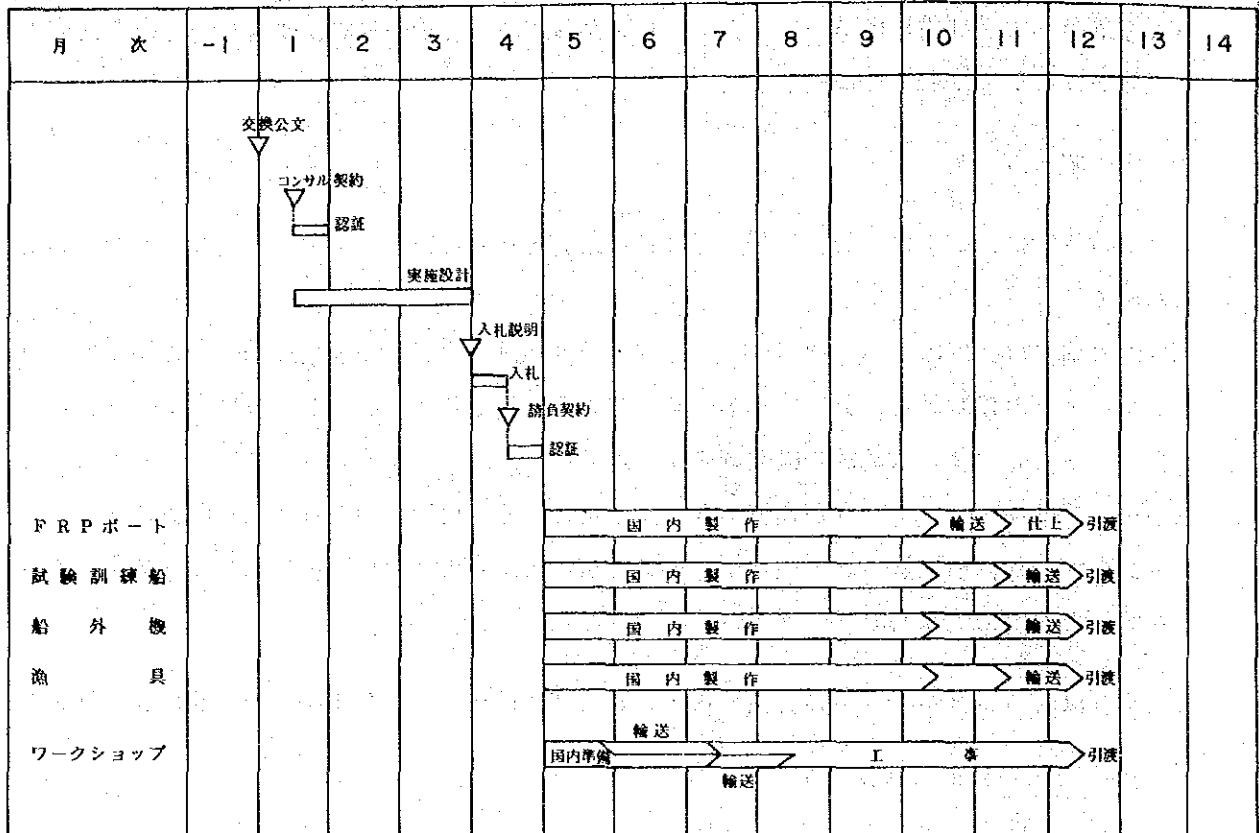
本計画の内容から、カツオー本釣試験操業船については日本国内で建造する。小型FRPボートおよび資機材についても日本国内において調達しコスラエに輸送される。ワークショップ建設工事に要する期間は規模、構造、設備内容、及び現地施工能力から判断し、約8ヶ月と予測される。

4-3 監理体制

本事業の調達、工事契約締結後、国内にて施工図チェック、カツオー本釣試験操業船建造監理、小型FRPボートおよび資機材製作監理、建築工事現場に対する指示を行ない、必要に応じて現地に赴き、非常駐監理を行なう。工事完了間近には、現場にて竣工検査を行ない、施主への建物および全ての機材の引渡しに立合う。

4-4 実 施 工 程

本計画の工程は、交換公文の締結から小型ボート、カツオ一本釣試験操業船等建造引渡までおよそ12ヶ月、ワークショップ建設引渡まではおおよそ12ヶ月要するものと見込まれる。これ等のスケジュールを以下に示す。



第 5 章 管理運営計画

5-1 小型FRPボート配布計画

(1) 運営方法

本計画の実施はコスラエ州海洋資源部がおこなうが、運営方法として、下記を一案として提案する。本ボートの配布に、海洋資源部が希望者を募り事前に購入希望者の技術的適正を審査し、その後海洋資源部が対象者に対し技術訓練を5日間行なうことが望ましい。訓練内容案を以下に示す。

日	項目	内 容	場 所
1日目	エンジン	<ul style="list-style-type: none"> ・給油方法 ・始動停止 ・ギヤーシフト ・点火装置チェック ・フィルター清掃 ・点検操作 	海洋資源部 ワークショップ
2日目	操業/安全	<ul style="list-style-type: none"> ・操 船 ・停船、接岸 ・安全備品操作（パドル・補助エンジン・救命胴衣 等） 	洋 上
3日目	漁 具	<ul style="list-style-type: none"> ・曳き縄、底釣、立縄、仕掛けの作り方 	海洋資源部 ワークショップ
4日目	漁 法	<ul style="list-style-type: none"> ・曳 き 縄 魚群探索法 曳き縄速度 ・底釣・立縄 釣 り 方 アンカーリング 	洋 上
5日目	総 合	前項目の復習及び試験	海洋資源部 ワークショップ/ 洋 上

訓練終了後、対象者は漁船、漁具の配布を受け、各々出身地区へ戻り操業する事となる。計画船は、漁具、備品一式も含み販売されるので、漁法も以下のように設定する。

- 出漁日数：140日/年 8月、9月の好漁期にはそれぞれ20日、残りの月は10日と想定される。
- 出漁時間：全島周辺10ヶ所に設置される浮魚礁（パヤオ）のうち最寄りの2、3ヶ所回りで曳縄を行う。この浮魚礁の位置は、各地区より約3マイル程度の所なので、往復に約30分（12～3ノット/時）費やす事となる。操業は約1時間行うこととする。漁獲量により帰島途中、リーフ外棚水深100～150mの位置でアンカリングをし、底釣りを行なう。この間のエンジンは停止しているので、出漁1回当りのエンジン運転時間は1.5時間とする。
- 船外機の寿命交換時期は、約1,000時間（運転時間）とされているので、 $1,000 \text{時間} \div (140 \text{日} \times 1.5 \text{時間}) = 4.8 \text{年}$ となる。船体については材質がFRP製である為、その実質的耐久年数は、15年以上は期待される。
- 漁具は、3回分は船と同時に供給されるが、消耗品である為、その後の補給は各自購入するものとする。但し、調達は海洋資源部が一括して行ない、ストックを確保し、漁民に販売する。

購入資金については、コスラエ州政府が、FSM開発銀行、コスラエ生産開発ローン等に働きかけ、資金的援助を購入希望者に与える事が必要である。

5-2 要員計画

5-2-1 カツオー本釣試験操業船

カツオー本釣試験操業船の管理責任は、海洋資源部があたる。

本船の操業には、船長1名、漁労長1名、釣子7名の計9名で行なうが、船長、漁労長、および3名の釣子はすでに海洋資源部に所属しているので、釣子不足分4人の新規の雇用を行なわなければならない。新採用者については、人的資源は豊富なので雇用については問題ない。予算面については、漁業開発が優先課題ということもあり、現在まで海洋資源部が要求した予算はほぼ確保されている。人件費の予算化については、本船の引渡しに間に合うよう予算請求をし、確保する事が必要である。

操船技術については、現在も35フィートFRP船を使用しており問題はなく、漁労についても熟練度が低いのはやむを得ないが、これも既に経験があるので特に支障はない。

5-2-2 ワークショップ

本施設の運営には管理技術者1名、技術者4名の計5名が必要であるが、これもすでに海洋資源部に2名属している。このうち特に管理技術予定者となる人物は日本に於て、船外機修理、FRPぎ装等に関する研修を受けており、この任に十分対応出来る。したがって残り3名の新規雇用が必要となるが、本ワークショップでおこなわれる修理作業は、前述の管理技術者により技術指導を受ければ養成は可能である。この3名に対する予算措置も上記と同じく施設引渡し時に間に合うように確保する事が必要である。

5-3 運営経費

5-3-1 カツオー本釣試験操業船

本船の年間運航計画を下記のように想定する。

年間航海日数	180日
年間試験航海数	90航海
1航海当り操業日数	2日
1回操業時間	8時間×2=16時間

(1) 燃料費

— 操業 —

一回当り : $180 \text{ PS} \times 185 \text{ gr/PS} \times 8 \text{ hour} \times 2 \text{ day} = 532.8 \text{ kg}$

年間 $532.8 \text{ kg} \times 90 \text{ 回} = 47,952 \text{ kg}$

— 給油 —

一回当り : $180 \text{ PS} \times 185 \text{ gr/PS} \times 0.6 \text{ hour} = 20 \text{ kg}$

年間 $20 \text{ kg} \times 45 \text{ 回} = 900 \text{ kg}$

合計 $48,852 \text{ kg}$

$48,852 \text{ kg} \div 0.85 (\text{比重}) = 57,473 \text{ lit/年}$

$57,473 \text{ lit} \div 3,785 (\text{USガロン}) \times \$1.03 / \text{ガロン} = \underline{15,640 \text{ ドル}}$

(2) 労務費

船長、漁労長 $5,200 \text{ ドル/年} \times 2 \text{ 人} = 10,400 \text{ ドル}$

釣り $2,700 \text{ ドル/年} \times 7 \text{ 人} = 18,900 \text{ ドル}$

29,300 ドル

(3) 氷 代

海洋資源部製氷施設にて製造したものをを用いるので、ここには計上しない。

(4) 漁 具 類 (3年毎の買換えとして)

・ 棒受け網 ・ 一本釣竿 3,620ドル

(5) 経 費 ・ 雑 費

保険料・糧食等 3,000ドル

カツオ一本釣試験操業船、経費合計 51,560ドル

これらの経費の確保見通しについては、第6章事業評価で検討する。

5-3-2 ワークショップ

(1) 電 気 代

1日当りの使用量

コンセント	10ヶ所 × 1kW × 0.1 × 8時間 =	8 kWh / 日
電 灯	0.8kW × 2時間 =	1.6 kWh / 日
機 械 類	9.3kW × 0.2 × 8時間 =	14.9 kWh / 日
エアコンディショナー	1.5kW × 0.75 × 8時間 =	9 kWh / 日
		<u>33.5 kWh / 日</u>

$$33.5 \text{ kWh / 日} \times 250 \text{ 日} = 8,375 \text{ kWh}$$

1 kWh 当り 20 セントなので

$$8,375 \text{ kWh} \times 0.20 \text{ ドル} = 1,670 \text{ ドル / 年}$$

(2) 労 務 費

責任者 5,200ドル × 1人 = 5,200ドル
エンジニア 3,300ドル × 4人 = 13,200ドル > 18,400ドル / 年

ワークショップ年間運営経費 合計 20,070ドル

この経費については、海洋資源部の予算で賄える見通しである。本施設の完成引渡しに間にあうよう予算を確保することが必要である。

第 6 章 事業 評 価

6-1 事業 評 価

コスラエ漁業は、いまだ自給的漁業の域をでていないが、流通面での漁民の専門化への外的条件が整いつつあり、漁業生産の場での改善が進めば、漁獲量、流通量の増大が見込まれる。したがって、コスラエ海域に適した動力漁船を一定数漁民に供与し、これらの漁船が実際に稼働し、漁場にあった漁法と漁船で漁業を行ない、漁業が職業としてなりたつことを現実に見せることにより、職業としての漁業をコスラエ州に普及させていこうという考え方である。このように、動力漁船と改善された漁業が普及定着すれば、専門漁民の拡大再生産を通して、漁業が産業として形成されることが予測される。

一方、漁業を産業として位置づけるのなら、企業的漁業の創出は不可避である。この意味で、カツオ一本釣試験操業船により、餌料魚調査、資源調査を行なうと同時に、一本釣漁業の訓練を行なうことは、将来の企業的漁業のためには不可欠であり、意義があると考えられる。

本報告書で提案した内容は、以上の考え方に基づいて計画されたものである。本計画が実施されることにより、開発の途についたばかりのコスラエ州漁業にとっては、産業としての漁業開発の第一歩になるものであり、本計画に対し、日本国政府が無償資金協力を行なう意義は大きいと判断する。

6-2 財務 的 検 討

6-2-1 カツオ一本釣試験操業船

試験船の寿命を15年とする。漁獲量は、90航海/年×1トン=90トンである。ここで、魚価を現在のコスラエでの価格1ポンド当り60セントとすると、

$$0.60 \text{ セント} \times 2,204 \times 90,000 \text{ kg} = 1,190,160 \text{ ドル}$$

先に検討した運営経費で費用便益分析をおこなうと割引率9%の場合、プロジェクト期間完了後、現在価値425,804ドル、内部収益率67.80%となる。魚価について感度分析をおこなうと、魚価が国際価格の750ドル/トンとすると、割引率9%の現在価値は26,824ドルの赤字となり、内部収益率は5.70%となる。1,100ドル/トンとすると、9%の現在価値249,940ドル、内部収益率39.82%となる。魚価が収益におよぼす影響は非常に強いといえる。コスラエの魚価は国際価格に比較して高い。これは島民の魚に対する需要が強いことを反映しているが、一方、島民の栄養的観点からみれば好ましいことではない。魚価は国際

価格に近い1,100ドル/トンでも、一本釣試験操業船は収益をあげられることが予想される。海洋資源部の努力により魚価を下げ、魚の供給を増大することが望まれる。

費用便益分析(割引率9%)

年	投資	燃料	労務費	氷	漁具	その他	費用計	漁獲収入	収入計	収益
0	166,875	15,640	29,300	0	3,620	3,000	218,435	99,000	99,000	-119,435
1	0	14,349	26,881	0	3,321	2,752	47,303	90,826	90,826	43,523
2	0	13,164	24,661	0	3,047	2,525	43,397	83,326	83,326	39,929
3	0	12,077	22,625	0	2,795	2,317	39,814	76,446	76,446	36,632
4	0	11,080	20,757	0	2,565	2,125	36,526	70,134	70,134	33,608
5	0	10,165	19,043	0	2,353	1,950	33,510	64,343	64,343	30,833
6	0	9,326	17,471	0	2,158	1,789	30,744	59,031	59,031	28,287
7	0	8,556	16,028	0	1,980	1,641	28,205	54,156	54,156	25,951
8	0	7,849	14,705	0	1,817	1,506	25,876	49,685	49,685	23,809
9	0	7,201	13,491	0	1,667	1,381	23,740	45,582	45,582	21,843
10	0	6,607	12,377	0	1,529	1,267	21,780	41,819	41,819	20,039
11	0	6,061	11,355	0	1,403	1,163	19,981	38,366	38,366	18,385
12	0	5,561	10,417	0	1,287	1,067	18,331	35,198	35,198	16,867
13	0	5,101	9,557	0	1,181	979	16,818	32,292	32,292	15,474
14	0	4,680	8,768	0	1,083	898	15,429	29,625	29,625	14,196
TTL	166,875	137,416	257,434	0	31,806	26,358	619,889	869,830	869,830	249,940

6-2-2 小型FRPボート

小型FRPボートの船体寿命を15年、漁具、船外機の消耗期間を4年、平均出漁日数140日とすると、1隻当りの運営経費は次のようになる。

(1) 燃料費

$$4.8 \text{ ガロン} / \text{航海} \times \$ 1.35 \times 140 = 910 \text{ ドル} / \text{年}$$

(2) 労務費

$$2,700 \text{ ドル} \times 2 \text{ 人} = 5,400 \text{ ドル} / \text{年}$$

(3) 氷代

$$4,200 \text{ kg} \times 0.9 \text{ セント} / \text{kg} \div 38 \text{ ドル} / \text{年}$$

(4) 修 理 費

船外機価格の5% 36ドル/年

(5) 金 利

金額借入れ、年率9%とすると 916ドル/年

7,300ドル/年

これに対して平均漁獲量は、

$$2人 \times 3.0kg \times 140日 = 8,400kg/年$$

と予想される。従って、漁獲物販売収入は、魚価1.1ドル/kgとすると、

$$8,400kg \times 1.1ドル/kg = 9,240ドル/年$$

となる。

費用便益分析を行なうと、割引率9%の場合15年のプロジェクト期間完了後の現在価値

4,832ドルとなり、また内部収益率も18.84%であり、充分収益があがる。

小型FRPボートによる専業漁業は、漁民にとって便益が大きいと判断される。

費用便益分析(割引率9%)

年	投資	燃料	労務費	修理費	氷	金利	費用計	漁獲収入	収入計	収益
0	10,173	910	5,400	36	38	916	17,473	9,240	9,240	-8,233
1	0	835	4,954	33	35	840	6,697	8,477	8,477	1,780
2	0	766	4,545	30	32	771	6,144	7,777	7,777	1,633
3	0	703	4,170	28	29	707	5,637	7,135	7,135	1,498
4	923	645	3,825	26	27	649	6,095	6,546	6,546	451
5	0	591	3,510	23	25	595	4,745	6,005	6,005	1,261
6	0	543	3,220	21	23	546	4,353	5,510	5,510	1,157
7	0	498	2,954	20	21	501	3,993	5,055	5,055	1,061
8	654	457	2,710	18	19	460	4,318	4,637	4,637	320
9	0	419	2,486	17	17	422	3,361	4,254	4,254	893
10	0	384	2,281	15	16	387	3,084	3,903	3,903	819
11	0	353	2,093	14	15	355	2,829	3,581	3,581	752
12	463	324	1,920	13	14	326	3,059	3,285	3,285	226
13	0	297	1,761	12	12	299	2,381	3,014	3,014	633
14	0	272	1,616	11	11	274	2,185	2,765	2,765	581
TTL	12,213	7,995	47,445	316	334	8,048	76,352	81,184	81,184	4,832

第 7 章 結 論 と 提 言

コスラエ州政府は、信託統治の終了にともない、同州の経済的自立を図るために、漁業開発計画の実現に大きな期待をかけている。漁業開発により現在大幅に輸入に頼っている食糧の輸入を段階的に減少させ、食糧自給率を高めるだけでなく、雇用機会の増大をもあわせてなしとげることを期待している。

コスラエ州政府が漁業開発のうち特に重点を置いている政策は、漁船の動力化を進めることにより、リーフ外漁場を主漁場とした専門漁業を発展させることと、豊富な浮魚資源の利用と将来的な、企業漁業育成のためのカツオー本釣試験採業の実施である。

コスラエ漁業は、いまだ自給的漁業が大部分を占めているが、貨幣経済の浸透、蛋白食糧の需要増大、日本からの冷蔵施設供与など流通面での漁民の専門化への外的条件が整いつつあり、漁業生産の場での改善が進めば、漁獲量、流通量の増大が見込まれる。したがって、コスラエ海域に適した動力漁船の供与により、専門漁民の育成をはかり、カツオー本釣試験操業船により漁業技術の改善がはかれれば、漁獲物による栄養の向上、輸入食糧の代替というコスラエ開発計画の主要目標を達成し、ひいては雇用機会の増大、漁民の現金収入増大という副次的な目標の遂行も可能である。

本計画によるカツオー本釣試験操業船、小型FRPボートの運営に要する経費はそれぞれの漁獲物の売上により賄える見通しであり、ワークショップの運営に要する経費は、コスラエ州政府海洋資源部が予算を確保する見通しである。

本計画によって得られる国民経済的な便益は、漁場に適した漁船、漁具の普及により漁業生産量が増大し、これにより食糧の輸入が減少することが挙げられる。

カツオー本釣試験操業船、ワークショップの運営については、コスラエ州海洋資源部の現状の技術力で充分対処できる。

以上の理由で、コスラエ州海洋資源部による本プロジェクト実施がコスラエ経済に及ぼす効果は大きく、わが国が無償資金協力を行なう意義は大きいと判断される。

本計画施設設備を今後より有効に活用し、漁業生産を拡大するためには技術水準の向上努力が必要である。

本計画により設置する設備施設は、コスラエ州海洋資源部の現状の技術力で運営することは可能であるが、今後これらの設備能力の十分な発揮のためには、運営管理する技術者、および作

業員の技能の水準を高める必要がある。諸外国の研修制度、専門家派遣制度を利用し、技術者の育成をはかることが望ましい。

附 属 资 料

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE SMALL-SCALE FISHERIES DEVELOPMENT PROJECT
AND
FISHING HARBOUR PREPARATION PROJECT

In response to the request made by the Government of the Federated States of Micronesia for the Small-Scale Fisheries Development Project and Fishing Harbour Preparation Project (hereinafter referred to as "the Projects"), the Government of Japan decided to conduct a Basic Design Study and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") has sent to Micronesia the team headed by Mr. Noboru Oshima, Deputy Director, Fishing Port Planning Div., Fishing Port Department, The Fisheries Agency, from September 30th to October 23rd, 1985.

The Team has carried out a field survey, held a series of discussions and exchanged views with the authorities concerned of the Government of the Federated States of Micronesia.

As a result of the study and discussions, both parties have agreed to recommend to their respective Governments to examine the results of the study attached herewith towards the realization of the Project.

Pohnpei, October 18, 1985

Noboru Oshima

Noboru Oshima
Team Leader
Japanese Study Team
JICA

Masao Nakayama
Masao Nakayama
Chief, International Affairs
Department of External Affairs
Federated States of Micronesia

ATTACHMENTS

1. The objectives of the Projects are:
 - to provide fishing equipment, a boat and facilities for developing small-scale fisheries in Kosrae State, and
 - to construct a fishing port and ancillary facilities and to provide necessary equipment for developing fisheries in Yap State.

2. The executing agencies for the Projects will be:
 - Division of Marine Resources, Department of Conservation and Development of Kosrae State, and
 - Yap Fishing Authority of Yap State.

3. The above agencies will take necessary measures to administer the respective facilities and the former agency will be responsible for adequate distribution of the equipment purchased under the Project.

4. The proposed sites of the Projects in Kosrae and Yap have been acquired by the Governments of Yap and Kosrae (hereinafter referred to as "the Project sites") as attached in Annex-1 and Annex-2 respectively.

5. The Japanese Study Team will convey to the Government of Japan the desire of the Government of the Federated States of Micronesia that the former takes necessary measures to cooperate in implementing the Projects and provides necessary facilities and other items as listed in Annex-3 within the scope of Japanese economic cooperation in grant form.

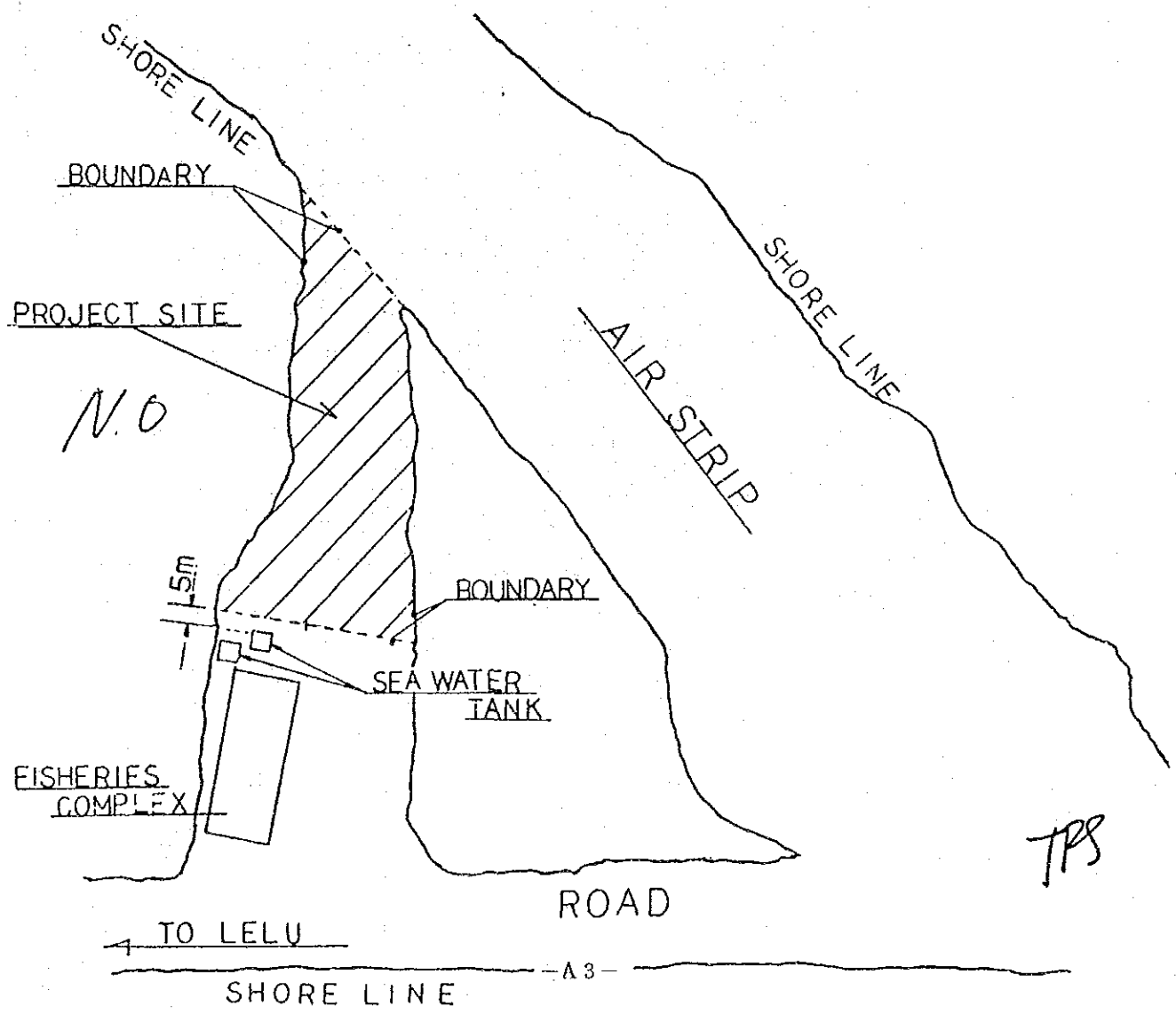
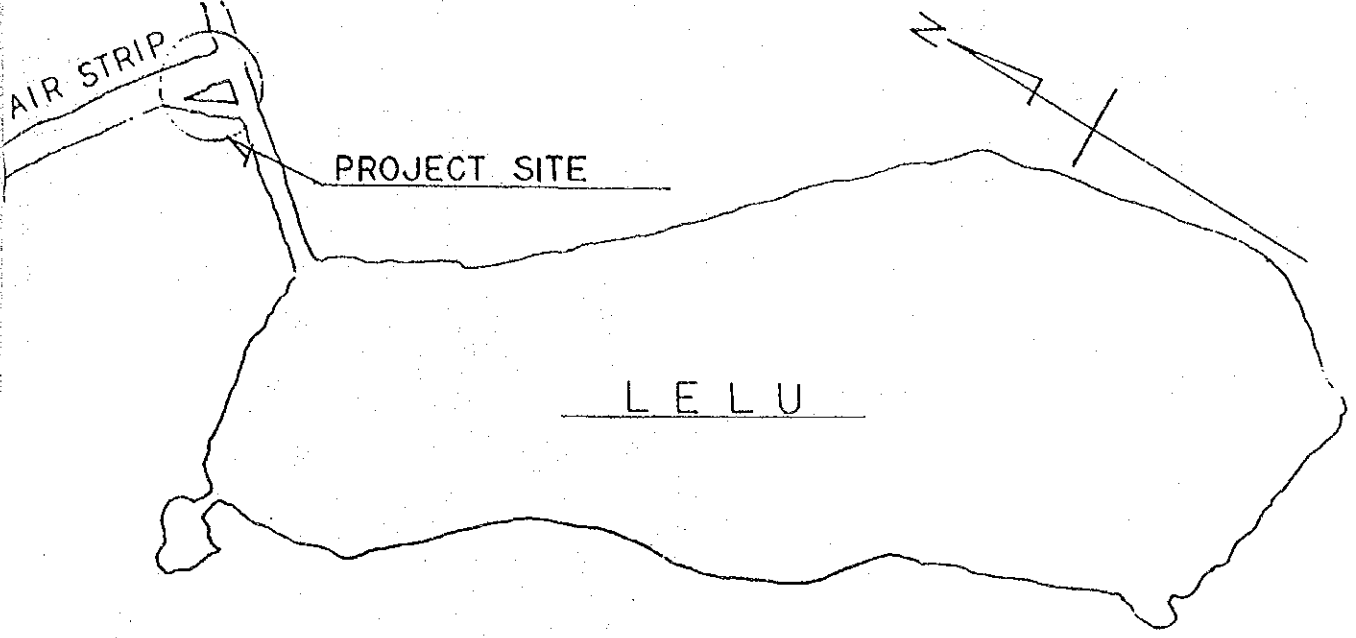
6. The Government of the Federated States of Micronesia has understood Japan's Grant Aid system explained by the Team which includes a principle of use of a Japanese consultant firm and Japanese general contractor for implementation of the Projects.

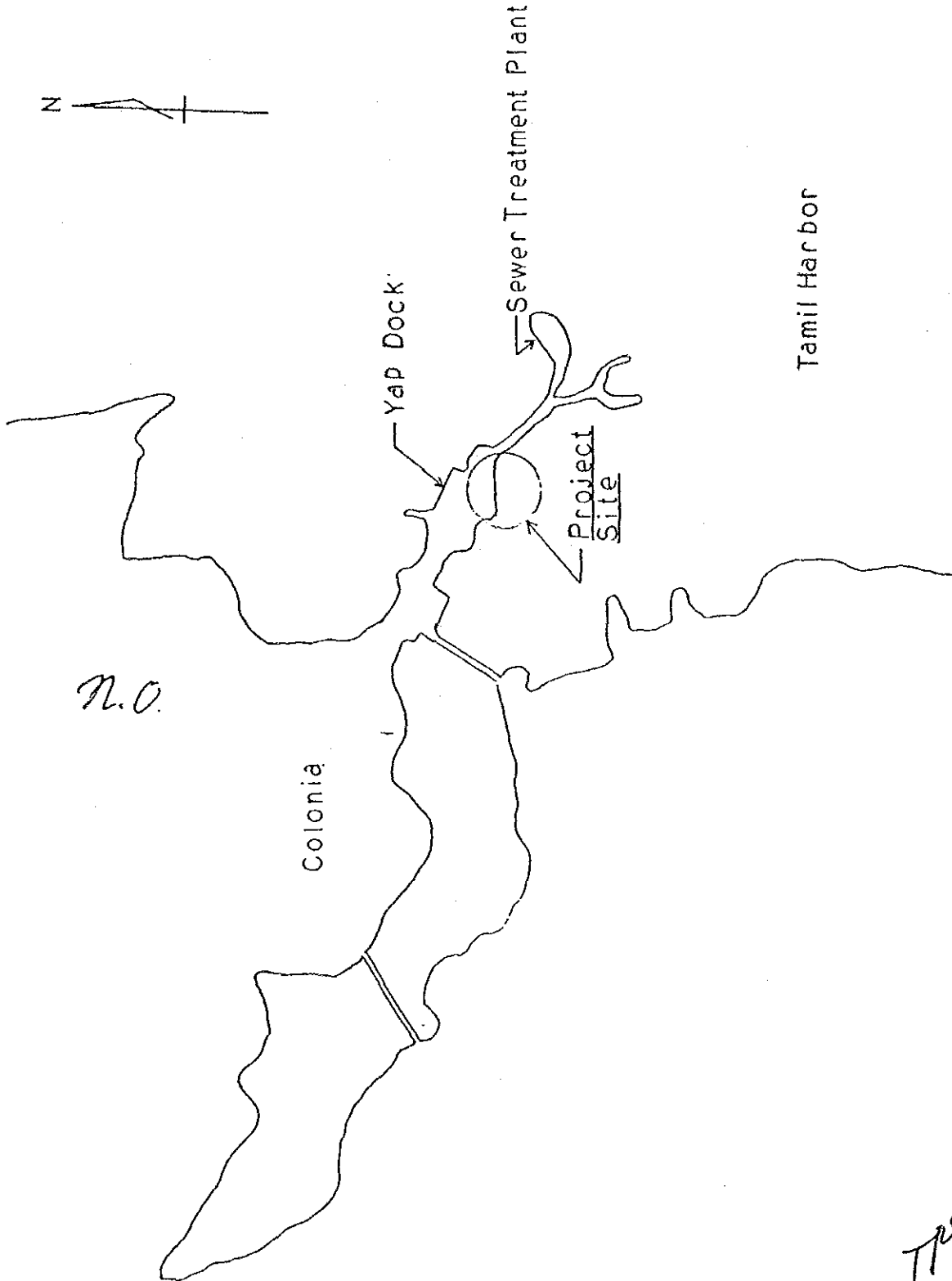
7. The Government of the Federated States of Micronesia will take necessary measures as listed in Annex-4 on condition that Grant Assistant by the Government of Japan is extended to the Projects.

N.O

TPS

ANNEX 1 KOSRAE



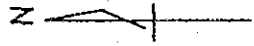


TPS

ANNEX 2(3) Y A P

Shore

Legislature Bldg.



N.O.

to Sewer Treatment Plant

Boundary

Shore

Boundary

PROJECT SITE

120m

Tamil Harbor

Road

Boundary

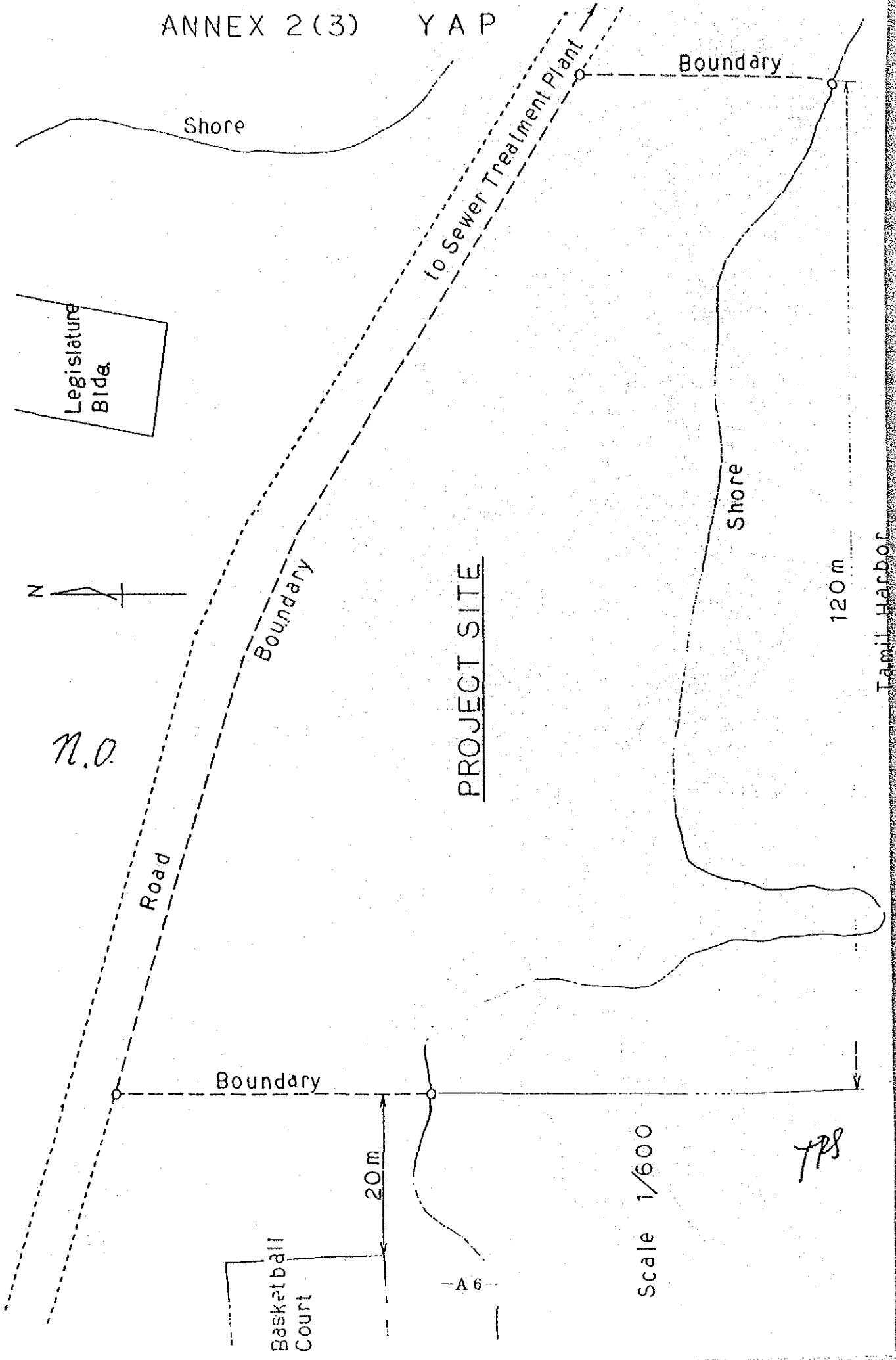
20m

Basketball Court

-A 6-

Scale 1/600

TPS



ANNEX-3

Items required by the Government of the Federated States of
Micronesia whose cost will be borne by the Government of Japan:

KOSRAE Fishing equipment, boat and facilities for the Division of
Marine Resources and local fishermen in Kosrae

- One pole and line fishing boat
- Small FRP boats
- Outboard engines
- Fishing gear
- Workshop
- Necessary equipment for the above
- Others

YAP Fishing port, ancillary facilities and necessary equipment
for the fishing boats of Yap Fishing Authority and local
fishermen in Yap.

- Wharf
- Slipway
- Workshop
- Equipment for the above
- Cold Storage
- Refrigerator
- Ice making machine
- Ice storage
- Others

N.O.

TBS

ANNEX-4

Following arrangements will be required to be taken by the Governments of the Federated States of Micronesia and the States of Kosrae and Yap:

1. To carry out site preparation such as clearing, filling, leveling and removing of shipwrecks and debris prior to commencement of construction works.
2. To provide facilities for distribution of electricity, water supply, fuel supply, drainage, telephone lines and other incidental facilities to the proposed sites.
3. To ensure prompt unloading tax exemption, customs clearance at ports of disembarkation in Micronesia and prompt internal transportation therein of the products under the grant.
4. To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in Micronesia with respect to the supply of the products and services under the verified contracts.
5. To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into Micronesia and stay therein for the performance of their work.
6. To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment purchased under the grant.
7. To bear all the expenses other than those to be borne by the grant, necessary for construction of the facilities as well as for local transportation and the installation of the equipment.
8. To furnish general furniture for the facilities.
9. If and when the products, purchased by the grant from the Government of Japan, are sold or leased to fishermen, the Government of Kosrae and Yap agree to the principles that any funds received from the sale or lease of equipment or the use of facilities shall be used for the purpose of fishing development and maintenance of the equipment purchased by the Grant from the Government of Japan, and copies of the annual financial audits of the Governments of Kosrae and Yap will be provided to the Government of Japan.

N.O

TRP

附属資料 II

調査団の構成

— A 班

総括	大島登	水産庁漁港部計画課
計画管理	永井南	国際協力事業団無償資金協力計画調査部計画課
水産開発計画	高橋邦明	水産エンジニアリング株式会社

— B 班

施設設計	小笠原敏也	水産エンジニアリング株式会社
水工土木	石川茂樹	水産エンジニアリング株式会社

— C 班

漁船計画	小西浩	水産庁海洋漁業部国際課
漁具漁法	歳原隆文	水産エンジニアリング株式会社
船舶設計	山田和男	水産エンジニアリング株式会社

附属資料 III

調査団の日程

日 順		月 日	曜日	行 程	
A・B	C			A・B 班	C 班
1		9月30日	月	東京発10:00(CO-562便) グアム着15:07	/
2		10月 1日	火	総領事館打合せ グアム発15:37(CO-562便) ボナベ着19:48	
3		2日	水	FSM政府担当者と協議	
4		3日	木	DEA(外務庁)と討議 海洋資源部と討議	
5	1	4日	金	ボナベ発15:43(CO-557便) グアム着22:15	東京発12:00(CO-562便) グアム着17:37
第一回 団内打合せ					
6	2	5日	土	グアム発05:30(CO-550便) ヤップ着06:53 敷地視察	A・B班の報告を受け 班内打合せ
7	3	6日	日	資料整理	グアム発18:00(CO-520便) ボナベ着22:11
8	4	7日	月	ヤップ州知事、担当者と協議 ヤップ漁業公社(YFA)と討議	午前 FSM政府担当者と協議 午後 FSM MARINE RESOURCES OFFICEにてコスラエの事情 聴取
	5	8日	火	敷地測量 YFAと討議 公共事業局と討議	ボナベ発07:30 コスラエ着10:00 午前 コスラエ州知事訪問 午後 コスラエ州政府担当者と協議
10	6	9日	水	ヤップ州内漁業実態調査 海上測量	コスラエ州MARINE RESOURCES 担当者と州内水産事情聴取と協議
11	7	10日	木	班内打合せ 資料作成	コスラエ州漁村実態調査 コスラエ州MARINE RESOURCES チーフMr. WHITEと実質協議
12	8	11日	金	ヤップ州副知事、担当者と討議 敷地水準測量	午前 コスラエ州副知事、担当者と実 質協議 コスラエ発 10:30 ボナベ着13:00
13	9	12日	土	ヤップ発10:05(CO-553便) グアム着11:23	班内打合せ データ整理、再確認

日 順		月 日	曜日	行 程	
A・B	C			A・B 班	C 班
14	10	10月13日	日	グアム発18:00(CO-520便) ボナベ着22:11	班内打合せ プロジェクト概算打合せ
15	11	14日	月	・第2回団内打合せ ・ミニッツ ・資料作成	
16	12	15日	火	FSM会議室にてコスラエ州副知事とコスラエ水産に対する無償案件について協議	
17	13	16日	水	FSM会議室にてFSM政府担当者とミニッツについて協議	
18	14	17日	木	FSM会議室にてFSM政府担当者とミニッツについて協議	
19	15	18日	金	FSM会議室にてミニッツ署名 A班・C班 ボナベ発15:43(CO-557便) グアム着17:52 グアム日本総領事に現地調査経過報告	B 班 建設事情調査
20	16	19日	土	グアム発07:40(CO-6563便) 東京着11:57	建設事情調査
21(B班)		20日	日		ボナベ発12:43(CO-557便) グアム着14:52
22		21日	月		建設機械、資材調査
23		22日	火		建設機械、資材調査
24		23日	水		グアム発07:40(CO-561便) 東京着11:10

附屬資料 IV

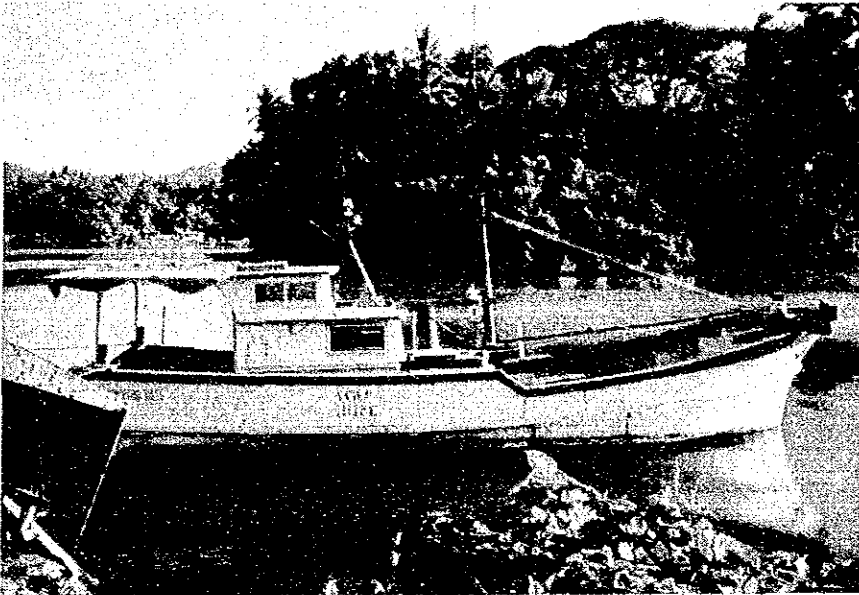
協議關係者名

NAME	ORGANIZATION	TITLE
F S M GOVERNMENT		
Mr. ASTERIO TAKESY	Department of External Affairs (DEA)	Deputy Secretary
Mr. DAVID NEVITT	Office of the Attorney General (OAG)	Attorney General
Mr. JAHN SOHL	Office of planning & Statistics (OPS)	Director
Ms. PATRICIA CROYLE	OPS	Architect
Mr. MICHAEL GAWEL	Department of Resources & Development	Chief, Marine Resources
Mr. TADAO SIGRAH	DEA	Deputy Chief, Asian Affairs
Mr. BERNARD THOULOG	DEA	Foreign Service Officer
Mr. JAMES A. MOVICK	DEA	Deputy Chief, Multilateral Affairs
Mr. MIKE A. McCOY	Micronesia Maritime Authority	Executive Director
Mr. LALLY BERTONCINI	OAG	Chief, Div. of Law
Y A P STATE GOVERNMENT		
The Hon. John A. MANGEFEL		Governor
The Hon. HILARY TACHELIOL		Lt. Governor
The Hon. PETRUS TUN		Special Consultant to Governor
Mr. SAM FALANRUW	Department of Resources & Development	Director
Mr. CLEMENT MULALAP	Office of the Attorney General	Deputy Attorney General
Mr. "REB" REBEULUCH	Yap Fishing Authority	Asst. Manager
Mr. MIKE RODY	Office of Planning, Budget and Statistics	Acting Director
Mr. BRIAN FARLEY		Special Asst. to Governor
K O S R A E STATE GOVERNMENT		
The Hon. YOSHIO P. GEORGE		Governor
The Hon. MOSES T. MACKWELUNG		Lt. Governor
Mr. GERSON JACKSON	Department of Conservation & Development	Director
Mr. AREN PALIK	Department of Planning & Statistics	Chief
Mr. MICHAEL WHITE	Div. of Marine Resources	Chief

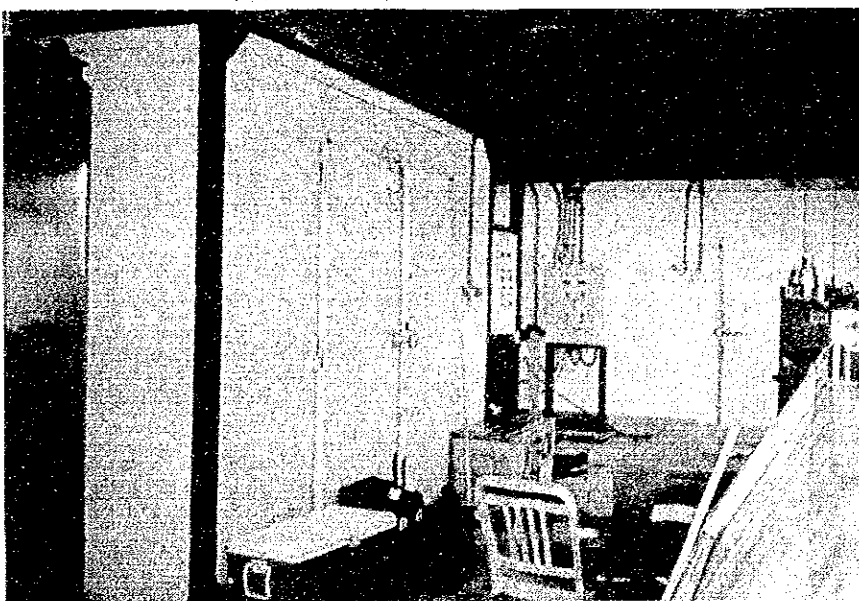
附屬資料 V



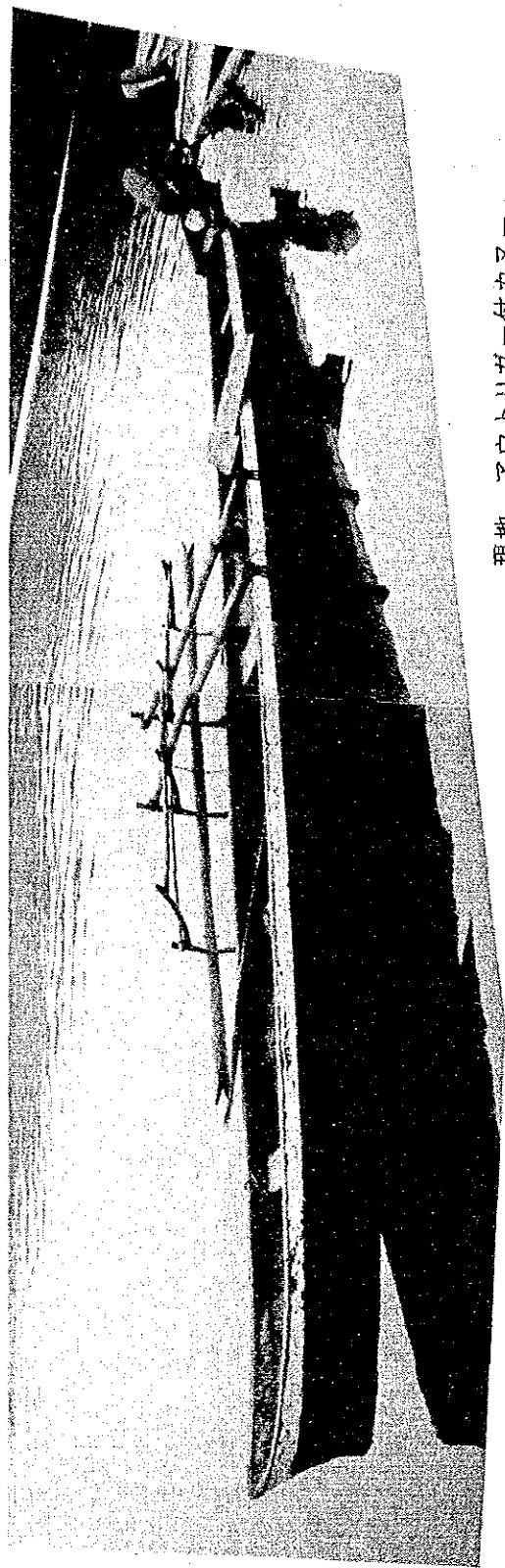
海洋資源部
所屬 小型ボート



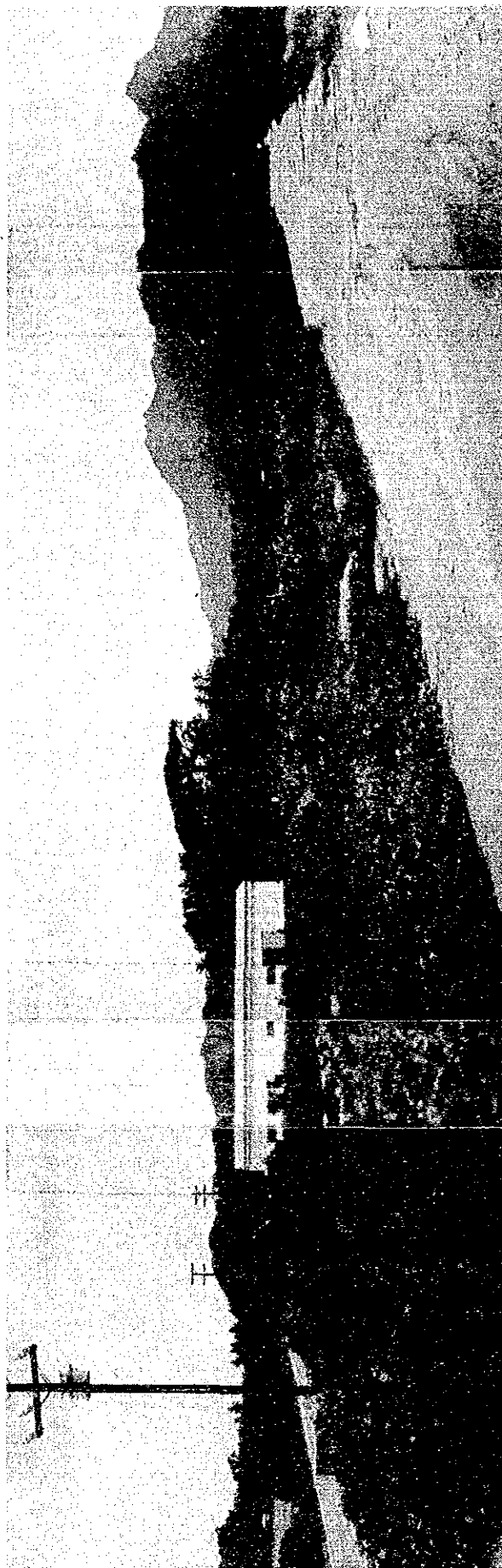
海洋資源部
所屬 35フィート漁船



前回供与
冷蔵庫



現地 アウトリガー付カヌー



ワークショップ予定敷地と海洋資源部

JICA